

住民説明会 4月15日(土) 第1回 藤田 10:00~

※観月台文化センターホール 120名参加

【高規格救急自動車研究開発事業】

Q: まず、これだけ報道されているのに町の対応が遅すぎる。

企業版ふるさと納税について、通常のふるさと納税は返戻品を返して終わりだと思いますが、この企業版は条件付きなのですか。

A: 町の対応が遅すぎるというご意見ですが、申し訳ございません。いろいろ情報収集などに時間がかかっていました。報道がされてから町としても、住民説明会をきちんと開催しなければならぬと考えていました。

ただ、相手側との交渉や町の顧問弁護士とのやりとりを通じて町の方針をしっかりと皆さんに説明できるまでに時間を要してしまいました。

企業版ふるさと納税は、用途が限定されています。この事業に使ってくださいと企業が地域貢献のために用途を限定してする寄附です。それに対して、寄附企業は税額9割が税控除を受けることができます。一般のふるさと納税は上限2,000円の負担金で返礼品等をもたらる制度です。制度としては全く違うものということでご理解ください。

Q: 企業版ふるさと納税をした企業の名前を公表できますか。

A: 企業版ふるさと納税をした企業から納税を受ける際に公表はしないでくださいという申し入れがありました。町側としては当然寄附を受ける際に相手先の企業名というのは承知しています。

Q: ワンテーブルからの寄附かどうかも答えられないですか。

A: 今回寄付した企業名はこちらでは承知をしており、ワンテーブルと直接関係のない企業です。

Q: 株式会社ワンテーブルはどんな会社ですか。

A: 株式会社ワンテーブルは宮城県多賀城市に本社があり、防災事業で主に防災ゼリーの製造を行っています。その他に地域発展等のプロデュース業も行っている会社です。

Q: 報道では島田さんは企業版ふるさと納税で自分たちのグループでお金を回すとあ

る。やはり企業版ふるさと納税は地元の会社に仕事を回せるように寄附を受けてやるべきではないか。今回はワンテーブルが絵をかいて結局役場が飲まされたと思いますがどうなのですか。本当に役場でこの事業を考えたのですか。

A： 町の第6次総合計画の中に記載をしている事業の1つの方法が今回のやり方だったと捉えています。事業を実施する場合には企業版ふるさと納税以外にも補助金や交付金など様々な制度があります。それと合わせて町の企業や町民と結びつくような事業を構築できるように今後この制度を使うのであれば、そこにきちんと向き合っていきたいです。

Q： 先ほどワンテーブルと関係性を質問しましたが町は関係ないと回答しましたが、今の質問ではワンテーブルが関わっていると言いましたよ。

A： ワンテーブルからの事業を町が飲んだということではありません。ただ今回報道されているような大きな問題をまた二度と町がしてはいけないという反省に立てば先ほど回答した通りで、町はしっかりと考えていかなければいけないということです。まずは今回の事業がワンテーブルの事業ではなく、町の事業だったということをご理解ください。

Q： 今回の救急車問題はワンテーブルから寄附をするという提案がなければなかった事業なのでしょうか。

A： 今回の寄附である企業版ふるさと納税についてはワンテーブルが寄附をしたものではありません。

Q： 寄附の内容については公表できないということですが、大きい寄附があったから救急車事業を町で策定したのですか。

A： 町の第6次総合計画の中で「安全・安心な優しいまちづくり」という項目があります。これを受けて総合計画の実現へ向けて企業版ふるさと納税を活用するため地域再生計画を策定して、内閣府に認められたうえで企業版ふるさと納税を受けました。

Q： 今の国見町には何が必要で、救急車が本当に必要なのかは協議をすれば分かるはず。救急車に固執する理由は。

A： 今回の企業版ふるさと納税は、災害・救急車両の研究開発・製造を通じた地域の防災力向上に役立ててくださいと指定を受けています。町として事前に伊達地方消防組合にアンケートをした結果、救急車は高額で8年くらいで変えるところ、10年とか12年使っているという話もありました。救急車自体は出動回数が多いので、所有している車両の中では一番消耗が激しいことや生命に直結するということも

あり、高規格救急自動車が適正だと判断しました。最初から救急車に固執したわけではなく、考え方として整理した段階での判断でした。

Q： なぜ救急車が適正だと判断したのですか。

A： 町としても色々と検討をしました。例えばポンプ車を作る場合にだいたい6千万から7千万かかるという話でした。救急車であれば地域、伊達管内全体、もしくは福島県全体でまんべんなく配置できると考えました。また出勤回数やちょうどコロナウイルスが猛威を奮っていた時期で、新しい救急車が求められているというアンケートの回答もあったことから、町としてせっかくの寄附であればそういうことに使いたいと考えました。

Q： 救急車の使い道が町に貢献することならいいのですが、当初の予定では県内外に貸し出すということでした。地元にもうちょっと貢献できる活用方法で考えれば、ほかに貸し出す必要のある救急車の開発は、もともと違うのではないのでしょうか。

A： 救急車自体は必要とされるものですが、やはり地域貢献という考えが抜けていた部分もありました。何らかの形で地域に貢献したいという思いもありましたので、町の病院でも活用できればという考えもありました。

Q： まず9月に予算が議決されてから事業が開始して3月にはもう救急車ができていますが、半年で簡単にできるのですか。

A： 一般的な救急車の製造期間は約7か月から8か月かかりますが、中の機装といって、色々な医療機器などを設置しています。今の救急車は高度な機械を積んでいて、地区によって仕様がすべて違います。今回の事業は研究開発ということで契約後に中の仕様以外のデータ収集をして、救急車の車体に取り入れるまでとしました。車体の研究開発に必要なものだけを入れた形だったのでだいたい半年ぐらいで完成しました。

Q： 企業版ふるさと納税をした企業が救急車を作ってほしいという話でしたが、それは県外の企業からの要望だったのでしょうか。

A： 企業版ふるさと納税をした企業に関しては答えられないのですが、町内外というのは町外です。

Q： 我々の代表として議員さんがいるので議員さんが町民の方にしっかり説明をすればよかったと思います。報道では事業をしっかり検討してほしいと言っていたが、もう一度国見町の姿勢を放映してほしいです。中途半端な放映だと思います。

A： 要望ということでよろしいでしょうか。

Q： 現状では国見町に実質的な金額の被害はなかったわけですね。このふるさと納税をした企業は、国見町が他の市町村に救急車を寄附した場合に、企業からふるさと納税を返せとかそういう問題になりませんか。

A： 町でも確認しました。寄附企業からは、町が判断してくださいと回答がありました。地域の防災力向上というのが最終的な目的ということになりますので、伊達地方消防組合、藤田病院、他自治体などで活用すれば目的は達成されたと考えています。

Q： 官民共創コンソーシアムについて、いつ頃できたのかとなぜワンテーブルが事務局だったのですか。コンソーシアムの参加企業はワンテーブルの株主やほかの自治体と一緒に協力事業をやっているなど関係ある企業が大部分でしたが、ワンテーブルとの契約解除は事務局としての契約解除か、それともコンソーシアム自体を解体したのですか。

A： この官民共創コンソーシアムは令和4年1月に公募型プロポーザルを実施し、ワンテーブルと契約しました。その後コンソーシアムを設立したのが令和4年3月です。官民共創コンソーシアムは事務局のワンテーブルと契約を解除したので、コンソーシアムもゼロベースに戻ったということです。

【くにみ学園基本構想】

Q： 中間報告会では質疑の時間が足りなかった。パブリックコメントの機会を待っていた。2月初めに募集あったようだが、気づいた時には締め切られてしまった。一般的には1か月くらいの期間あると思うが、くにみ学園に関して異様に短い期間。その部分で結果的に意見も少なかったと思う。今後もう一度意見を募集する機会はあるか？

A： 期間が短かったという話はいただいています。町のパブリックコメントを募集する際の最低期間はクリアしているものの、確かに短かったと感じています。策定委員会でもさらに議論するよう確認されました。みなさんと意見交換の場を設け、意見交換していきます。また、パブリックコメントも再度行う予定です。

Q： 保・幼・小・中で国の監督官庁が違う。その点の考え。箱ものを一体的に考えていると思うが、現状の校舎、跡地はどうするのか。万が一、藤田から違う場所で建てるとなったとき、藤田地区の避難所はどこになるのか。

A： それぞれ監督官庁が違うのは指摘のとおり、保育所は厚生労働省、幼小中は文部科学省、認定こども園は内閣府です。私たちが保幼小中一貫を打ち出しているのは、幼稚園と小学校のつながりに課題があること、乳幼児の保育・教育がとても重要だと言われていることから、所管官庁は違うが国見町の考え方としては保幼小中での教育が必要になっていくと判断しているためです。保幼の保育・教育の部分では国県でも取り組みが進められています。さらに幼小のつながりの部分では「虹の架け橋プロジェクト」として国のモデル事業も始まっています。小中での学びの土台が保幼の保育・教育、幼小のつながりの部分にあるということで策定委員会でも議論をしてきたところです。

また、跡地のご質問についてですが、どこに作るかも決まっていません。どこに整備するか、どんな手法（新築やリノベーション）とするのかを検討する段階で跡地利用については考えていくことになります。

避難所については、まだ場所が決まっていません。国見小学校の体育館は避難所に指定されています。仮に、今の国見小学校ではない場所に整備することにな

ったとしても、小学校の体育館を壊すということではなく、体育館はそのまま避難所として使用します。

Q： 藤田地区の人数から考えて、国見小学校体育館だけでは足りないのではないか。

A： 国見小学校体育館だけで足りるとは考えていません。上野台体育館や柏葉体育館などの公共施設に分散避難をお願いすることとなります。

観月台体育館は取り壊すこととしていますので、現在は観月台文化センターを避難所としています。不足する部分については他の公共施設、例えば道の駅なども有効に活用できるよう検討しています。また避難時に支援が必要な方に関しては、福祉サイドで個別の支援プランを作って対応しているところです。

Q： 建設候補地に藤田地区の部分がなくなって、子育てしている親としては、町の中心部に学校があったほうが便利。機能は限られるが、コンパクトな学校を中心部に作ったほうがいいと思う。一部の機能は地域の施設を利用するほうがいい。国見はサークル活動が多い、各地区の施設を子どもたちが利用できれば自然に交流が生まれるので、候補地について考え直してもらいたい。

A： 策定委員会で議論し、保幼小中と考えた場合には、ある程度の広さは必要になることから3か所を候補地としました。今ほど話があったとおり、中心部に学校施設だけを整備し、その周辺の既存施設を活用することも検討が必要です。認定こども園と義務教育学校のそれぞれの必要性については理解をいただきやすいと思いますが、幼小のつながりの必要性については理解が進んでいないことから、しっかりと伝わるよう工夫していきたいと思います。なお、様々な意見をお伺いする中で、構想を修正することもあると考えています。

Q： デメリットは考えないのか。今年、保育士は募集しないのか。パートしか扱っていない。保幼がそんなに大切なら正社員をなんで募集しないのか。

A： 当然にデメリットもあると考えています。卒業式、入学式など一つの区切りをつけることが今はできているが、できなくなることは一つのデメリットだとは思いますが、先進的に取り組む学校では、立志式や2分の1成人式などを学校行事の中で取り組まれています。メリットだけではないが、デメリットもしっかりと取り組むことで解消できると考えています。

Q： 幼保が大切というならば、正社員を増やすべきではないのか。有資格者はいるはずだが、パートでは人は集まらない。どのように考えているのか。

A： 正職員を十分に配置できれば、当然プラスの部分が多いと思います。先生を増やすだけで解決する問題ではありません。日中の時間帯は担任として正職員、副担任として会計年度任用職員を配置しています。しかし朝夜の短時間の部分はパートさんをお願いせざるを得ない状況をご理解ください。確かに有資格者は潜在的にいると思います。町も人材確保に向け募集はしていますが、応募が少ない状況です。男女が共に働く社会となっていますので、0歳～2歳の保育所を利用される方は多くなっています。そうした中でお話の件は、真剣に向き合っていかなければならないと考えています。

Q： 議論するにあたって、メリットだけでなく、デメリットも出してみんなで議論していくのがいいと思う。

A： メリットだけでなく、デメリットも出して意見交換する場を設けていきます。

Q： 建設候補地はいつ頃決まるのか。予算は50億円で国から7割、企業から3割で町の負担はないと聞いたがそうなのか。

A： 場所はまだ決まっていません。費用については、新築でもリノベーションでも多額の費用を要すると考えていますが、場所や手法が決まらなると算出できません。基本構想の段階では、まずは目指す子どもの姿、学園の理念をしっかりと議論し、皆さんと共有できた段階で次に進みたいと考えています。

Q： 場所や費用はいつ頃決まるのか。それはいつ頃に発表されるのか。

A： 場所や費用の部分は本当に大事ですが、まずはこれからの教育、子どもの姿をしっかりと議論し、基本構想が決まってからの検討と考えています。現時点でいつ頃と考えていることはありません。

Q： 町としていつ頃までにやりたいとかを示すべき。理想ばかりを語っているのではないか。

A： 理想をしっかりと議論するのが基本構想でありまして、ここをないがしろにはできないと考えています。次の段階で施設整備の方針、費用などを検討したいと考えていますのでご理解ください。

Q： 学園ができるのは活性化して良いことだと思う。しかし、その前に少子化の問題がある。国見町や伊達地区に出産する場所がない。藤田病院には婦人科もないので、そこを考えてほしい。

A： 藤田病院に産婦人科を復活する働きかけはずっとやっているが、実現していません。決して考えていないわけではなく、医大などと交渉をするうえで時間がかかってしまうことについてご理解ください。

Q： くにみ学園の話は広報で少し目にしたくらいで、周りにも話をしている人がいない。学園は絶対に作るのか。

A： 課題の解決の手法としては、学園を作るだけで解決できるものではないが、保幼小中の学園とすることは、1つの手法だと考え、基本構想の策定に取り組んでいるものです。

Q： 来年の7月、8月頃に着工というのは嘘なのか。

A： 来年の7月、8月の着工はありません。

Q： くにみ学園を作ることは決まっているのか。

A： 作るために議論をし、基本構想を策定しています。また皆さんからのご意見をいただいてその方向性を共有していきたいと思えます。

Q： 子どもやお年寄り、町民に意見を聞くのか。

A： 子どもや保護者はもちろん、町民みなさんの意見を伺っていきます。

(意見)

○ 基本構想は良いところもあるが、財源の問題、跡地利用をどうするか、しっかり考えなければならない。学校を作るとなれば相当なお金もかかるし町民負担が大きくなるのではないかと心配している。

また、避難所の問題として、観月台体育館を取り壊した後に、同様の施設を作っ
てほしい。国見小学校体育館や上野台体育館を利用するといっても距離が遠くな
る。そうした点からもこの計画には反対である。

- 子どもが減少すれば、教職員も減る。専任教員が配置できず、学力が低下する。
それに対応する方法としてくにみ学園を作るのだと理解している。質や専門性が高
い教育を受けさせるという意味ではなくにみ学園も悪くはないと思う。